

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,814,982	1,437,114	6,237,518
経常利益(千円)	55,812	30,136	313,520
四半期(当期)純利益(千円)	29,127	14,912	162,662
純資産額(千円)	-	2,341,580	2,360,744
総資産額(千円)	-	6,435,137	6,925,553
1株当たり純資産額(円)	-	484.87	488.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.03	3.08	33.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	36.4	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,713	-	479,921
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,332	-	87,117
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,518	-	242,587
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	447,363	807,928
従業員数(人)	-	147	143

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	147	(14)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	9	(1)
---------	---	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

事業の種類別セグメントの仕入及び販売の状況につきましては、当社グループは主として自動車販売業関連事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める同事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
新車販売部門(千円)	787,581
中古車販売部門(千円)	92,863
サービス部門(千円)	116,422
その他の部門(千円)	-
合計(千円)	996,868

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
新車販売部門(千円)	855,436
中古車販売部門(千円)	165,016
サービス部門(千円)	324,354
その他の部門(千円)	92,307
合計(千円)	1,437,114

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成20年11月14日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)におけるわが国の経済状況は、原材料価格の高騰による企業収益の悪化、物価上昇に伴う消費の落ち込み、9月後半以降の金融市場の混乱などの影響により景気は悪化傾向にあり、当面は続くものと予想されております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみますと、車両維持コストのうち大きな割合を占めるガソリン価格は8月をピークに反落しているものの、車両耐久性の向上による保有年数の長期化、賃金の伸び悩みや日用品等の値上がりなどの事情から、消費者の車両購入マインドの冷え込みが続いております。その結果、国内の平成20年度第2四半期の国内新車販売台数は1,241,474台(登録車(普通自動車)・届出車(軽自動車)の合計、前年同期は1,286,017台、前年同期比3.5%減)となりました。

また、車種別で見ますと、低燃費をセールスポイントにしている軽自動車(ワゴンR、ムーブ等)、コンパクトカー(フィット、ヴィッツ等)が引き続き販売の上位を占めております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結会計期間の営業の状況を部門別にみてみますと、新車販売部門につきましては、他メーカー及びホンダ販売会社間との競合、新車効果の薄れたモデル及びモデル自体が末期の車両も増えておりますが、5月に発売された新型車「フリード」が当四半期の販売にフルに寄与し、昨年フルモデルチェンジを行った「フィット」も販売が堅調に推移したこともあり販売台数は489台（前年同期は469台、前年同期比4.3%増）となりました。しかし、販売車種構成については、普通車と比較して車両維持コストが安く低燃費な小型車・軽自動車へのシフトが続いていることから売上高は8億55百万円となりました。

中古車販売部門につきましては、販売台数は388台（内訳：小売台数130台、卸売台数258台、前年同期は販売台数399台、内訳：小売台数112台、卸売台数287台、前年同期比2.8%減）となりました。また、1台当たりの販売単価も依然として下落傾向にあることから、売上高は1億65百万円となりました。

サービス部門につきましては、管理ユーザーに対する車検・12か月点検などの整備業務の取り込みをよりこまめに行い、用品などの販売もより積極的に行ないましたが、管理ユーザー数の減少などにより、売上高は3億24百万円となりました。

その他の部門につきましては、自動車の販売動向に左右されにくい自動車任意保険などの保険取扱い手数料、販売動向に直接左右される登録受取手数料は増加しましたが、1台当たりの販売単価により取扱い金額が左右される割賦販売手数料が減少したことから、売上高は92百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は14億37百万円となりました。

また、損益につきましては、売上高が落ち込んでおり、これをカバーすべく経費削減に努めましたが、今期設立をいたしました連結子会社である株式会社東葛プランニングが現時点では利益に貢献できていないことが影響し、当四半期の営業利益は39百万円、経常利益は30百万円、四半期純利益は14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末には4億47百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は97百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30百万円から主に減価償却費27百万円、賞与引当金の減少15百万円、売上債権の減少39百万円、仕入債務の増加55百万円、その他負債の減少33百万円及び利息の支払額9百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は50百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出52百万円、貸付金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は3百万円となりました。これは借入金による収入18百万円、社債の償還による支出15百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、国内子会社である株式会社ティーエスシー、株式会社東葛プランニングの店舗が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ティーエス シー	千葉流山 インター店 (千葉県流山市)	自動車販売業 関連事業	中古車展示場 及び整備工場	27,753	3,713	- (-)	1,247	32,713	4
株式会社東葛 プランニング	ライフサロン 新松戸店 (千葉県松戸市)	保険代理店業 関連事業	店舗	8,341	-	- (-)	1,366	9,707	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありました重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

株式会社東葛プランニング(国内子会社)において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました店舗の新設(新松戸店)については、平成20年7月に完了し、同月より営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,830,000	4,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～平成20年9月30日	-	4,830,000	-	210,300	-	199,711

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
齋藤 國春	千葉県松戸市	1,925	39.86
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	225	4.66
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	225	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	東京都渋谷区代々木四丁目31番6号	225	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	3.11
東葛ホールディングス従業員持株会	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1 株式会社東葛ホールディングス内	101	2.09
林 未香	千葉県松戸市	90	1.86
稲田 麻衣子	千葉県松戸市	90	1.86
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	78	1.61
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	75	1.55
計	-	3,184	65.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,829,000	4,829	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,830,000	-	-
総株主の議決権	-	4,829	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	225	240	236	236	246	245
最低(円)	208	220	220	223	236	238

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士山本英男氏並びに公認会計士小林祥郎氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,363	807,928
受取手形及び売掛金	³ 2,666,802	³ 2,655,893
商品	216,897	344,878
その他	205,452	314,953
流動資産合計	3,536,516	4,123,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 434,968	¹ 400,146
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 135,824	¹ 145,758
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	¹ 14,208	¹ 8,135
有形固定資産合計	2,274,172	2,243,212
無形固定資産	6,000	5,945
投資その他の資産	² 592,548	² 552,741
固定資産合計	2,872,722	2,801,898
繰延資産	25,898	-
資産合計	6,435,137	6,925,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,744	591,282
短期借入金	2,662,112	2,693,641
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	36,597	22,275
未払法人税等	25,453	137,047
引当金	47,189	41,675
その他	269,128	394,379
流動負債合計	3,383,225	3,910,301
固定負債		
社債	105,000	120,000
長期借入金	180,908	109,927
退職給付引当金	15,088	16,417
役員退職慰労引当金	189,305	184,834
その他	220,029	223,327
固定負債合計	710,332	654,506
負債合計	4,093,557	4,564,808

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	1,931,893	1,951,058
自己株式	325	325
株主資本合計	2,341,580	2,360,744
純資産合計	2,341,580	2,360,744
負債純資産合計	6,435,137	6,925,553

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	2,814,982
売上原価	2,146,750
売上総利益	668,232
販売費及び一般管理費	594,193
営業利益	74,038
営業外収益	
受取利息	1,230
その他	2,548
営業外収益合計	3,778
営業外費用	
支払利息	18,870
開業費償却	2,877
その他	256
営業外費用合計	22,004
経常利益	55,812
税金等調整前四半期純利益	55,812
法人税等	26,685
四半期純利益	29,127

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,437,114
売上原価	1,096,028
売上総利益	341,086
販売費及び一般管理費	301,730
営業利益	39,355
営業外収益	
受取利息	674
その他	1,450
営業外収益合計	2,124
営業外費用	
支払利息	9,815
開業費償却	1,438
その他	89
営業外費用合計	11,343
経常利益	30,136
税金等調整前四半期純利益	30,136
法人税等	15,223
四半期純利益	14,912

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	55,812
減価償却費	50,613
賞与引当金の増減額(は減少)	5,514
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,471
受取利息及び受取配当金	1,230
支払利息	18,870
売上債権の増減額(は増加)	41,657
たな卸資産の増減額(は増加)	122,230
仕入債務の増減額(は減少)	278,538
開業費償却額	2,877
差入保証金償却額	3,199
その他の資産の増減額(は増加)	56,801
その他の負債の増減額(は減少)	97,387
小計	99,751
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	19,157
法人税等の支払額	138,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	75,768
貸付けによる支出	20,647
貸付金の回収による収入	5,092
差入保証金の差入による支出	2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	31,529
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	14,697
社債の償還による支出	15,000
配当金の支払額	48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,565
現金及び現金同等物の期首残高	807,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,363

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立した株式会社東葛プランニングを連結の範囲に含めておりません。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、新車及び中古車は個別法による原価法、部品・用品は最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、新車及び中古車は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、部品・用品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結納税制度の適用	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>483,521千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,049千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97,973千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>760,543千円</td> </tr> </table> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,000千円</p> <p>3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,515,112千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、498,466千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ティーエスシー 96,430千円</p>	建物及び構築物	483,521千円	機械装置及び運搬具	179,049千円	その他	97,973千円	計	760,543千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>463,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,046千円</td> </tr> </table> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,000千円</p> <p>3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,546,641千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、501,630千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	463,404千円	機械装置及び運搬具	173,342千円	その他	95,300千円	計	732,046千円
建物及び構築物	483,521千円																
機械装置及び運搬具	179,049千円																
その他	97,973千円																
計	760,543千円																
建物及び構築物	463,404千円																
機械装置及び運搬具	173,342千円																
その他	95,300千円																
計	732,046千円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	164,966千円
賞与引当金繰入額	25,140千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,471千円
減価償却費	47,443千円
賃借料	77,233千円
宣伝広告費	49,136千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	80,637千円
賞与引当金繰入額	13,887千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,235千円
減価償却費	25,257千円
賃借料	39,886千円
宣伝広告費	27,418千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	447,363
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	447,363

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,830,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 800株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自動車販売業関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	484.87円	1株当たり純資産額	488.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.03円	1株当たり四半期純利益金額	3.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	29,127	14,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,127	14,912
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月9日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。